

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第38期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮原 一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野島 久弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野島 久弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	19,606,086	19,490,478	17,742,097	20,197,153	22,412,725
経常利益	(千円)	672,280	548,345	679,196	1,051,563	1,079,020
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	349,789	358,102	429,378	680,307	699,783
包括利益	(千円)	438,996	229,523	405,346	803,476	648,347
純資産額	(千円)	7,766,178	7,666,712	7,781,283	8,345,461	8,712,636
総資産額	(千円)	20,556,805	21,579,136	21,633,038	22,525,808	23,093,118
1株当たり純資産額	(円)	259.08	256.20	259.74	278.43	289.98
1株当たり当期純利益	(円)	11.70	11.97	14.36	22.75	23.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.7	35.5	35.9	37.0	37.6
自己資本利益率	(%)	4.5	4.6	5.6	8.5	8.2
株価収益率	(倍)	34.1	22.4	16.9	14.8	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	435,058	1,729,987	217,775	1,849,059	774,159
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,986	1,001,397	739,928	1,221,389	158,339
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	498,308	112,417	620,593	954,670	900,200
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	4,491,318	5,332,120	5,430,363	5,100,033	4,817,026
従業員数	(人)	414	417	441	490	498
[外、平均臨時雇用者数]		[31]	[40]	[53]	[73]	[86]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、第34期の期首に当該分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	11,256,247	9,907,773	7,242,095	7,733,837	7,892,205
経常利益 (千円)	456,876	124,117	151,851	405,869	390,209
当期純利益 (千円)	335,272	87,334	121,062	302,981	315,975
資本金 (千円)	1,228,057	1,228,057	1,228,057	1,228,057	1,228,057
発行済株式総数 (株)	15,628,300	15,628,300	15,628,300	15,628,300	31,256,600
純資産額 (千円)	6,412,366	6,136,251	5,959,777	6,051,949	6,070,469
総資産額 (千円)	16,007,406	15,601,080	14,202,103	13,866,519	13,934,897
1株当たり純資産額 (円)	214.40	205.17	199.27	202.35	202.97
1株当たり配当額 (円)	22.00	20.00	16.00	18.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	11.21	2.92	4.05	10.13	10.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	39.3	42.0	43.6	43.6
自己資本利益率 (%)	5.2	1.4	2.0	5.0	5.2
株価収益率 (倍)	35.5	91.9	59.8	33.3	27.7
配当性向 (%)	98.1	342.5	197.5	88.8	94.7
従業員数 (人)	190	186	166	161	166
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[5]	[10]	[9]	[8]
株主総利回り (%)	77.2	54.6	51.1	70.8	64.3
(比較指標: TOPIX) (%)	(128.3)	(112.0)	(125.8)	(142.7)	(132.3)
最高株価 (円)	1,249	826	612	759	343 (725)
最低株価 (円)	710	420	402	441	240 (535)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、第34期の期首に当該分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

また、第38期の株価については株式分割後の最高株価および最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価および最低株価を記載しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1981年12月	S E E E 工法に要する建設用資機材の販売および賃貸を主な事業目的として、新構造技術株式会社（1967年8月設立）の一事業部門を分離・独立し、エスイー産業株式会社を設立。同時に東京営業所（現・営業部）、仙台営業所（現・東北支店）、名古屋営業所（現・名古屋支店）、大阪営業所（現・大阪支店）、九州営業所（現・九州支店）を設置
1987年4月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置
4月	新潟県新潟市に新潟営業所（現・北陸営業所）を設置
1988年10月	札幌市中央区に北海道営業所を設置
1989年4月	北海道営業所を廃止し、東京営業所に併合
4月	「斜張橋用斜材 F - P H 型」の販売を開始（呼子大橋に採用）
1990年4月	新構造技術株式会社より製品製造部門および工業所有権を譲受け、神奈川県厚木市に厚木工場を設置
1991年1月	美野里工業株式会社の株式取得
12月	商号を株式会社エスイーに変更
1992年8月	厚木工場の土地、建物を新構造技術株式会社より譲受け
1994年3月	「斜張橋用斜材 F 5 0 0 P H 型」の販売を開始（秩父公園橋に採用）
8月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・タイプルアンカー A 型」が財団法人砂防・地すべり技術センターの技術審査証明を取得
11月	山口県山口市に山口工場を新設し、西日本・九州市場への供給能力の強化と各種部材の内製化を開始
12月	株式会社コリアエスイー（現・持分法適用関連会社）の株式取得
1995年1月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目3番1号に移転 （登記上の本店所在地を東京都千代田区西神田一丁目3番6号に移転）
10月	「新型落橋防止装置」の販売を開始
1996年3月	「斜張橋用大型斜材 P A C - H 型」の販売を開始（サンマリブリッジに採用）
10月	3次元任意形骨組構造 / 設計・解析トータルシステムのソフト『S C O O P 』を開発し、運用開始（フランス S E E E 社（現：I N G E R O P 社）と共同開発）
11月	宮崎営業所を廃止し、九州支店に併合
1997年4月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社である株式会社エスイー（東京都中央区）と合併
1998年4月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・タイプルアンカー U 型」の販売を開始
7月	国際規格 ISO9001 認証取得
11月	香川県高松市に四国営業所を設置
1999年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
11月	国際標準の新定着工法「F U T システム」の販売を開始
2000年9月	「新型落防タイ - ブリッジシステム」の販売を開始
10月	広島県広島市に中国支店（現・中国営業所）を設置
2001年4月	美野里工業株式会社（資本金1,200万円）を吸収合併
6月	株式会社アンジェロセック（現・連結子会社）を設立
2002年5月	橋梁用斜材ケーブル「F U T - H 型斜材ケーブル」が財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を取得
10月	切土法面の崩落防止を目的とした鋼製受圧板「K I T フレーム」の販売を開始
2003年5月	登記上の本店所在地を東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地に移転
12月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・タイプルアンカー M 型」の販売を開始
12月	斜面全体を緑化できるグラウンドアンカー工法向け鋼製受圧板「K I T 受圧板」の販売を開始
2004年8月	エスイーバイオマステクノ株式会社を設立（2015年11月会社清算）
8月	斜張橋斜材実験タワー新設（架設実験開始）
9月	北海道札幌市に北海道営業所を設置
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
2005年 7月	落橋防止装置下部工側接続具「ユニバーサルシステム」の販売を開始
8月	環境マネージメントシステムISO14001認証取得（本社・山口工場）
9月	斜張橋用斜材ケーブル緊張管理システム「AQ Stressing System」を開発
2006年 6月	登記上の本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目3番1号に移転
7月	連結子会社株式会社アンジェロセック国際規格ISO9001認証取得
10月	「伸縮する鉄筋かご」を用いた場所打ち杭施工法を鹿島建設(株)と協同開発
2007年 6月	生産体制増強を目的として、山口工場を拡張
7月	「永久グラウンドアンカー工法・スーパーフロテックアンカー」の販売を開始
12月	有限会社日越建設コンサルタント（現・非連結子会社）を設立
2008年 7月	株式会社コリアエスイー（現・持分法適用会社）韓国KOSDAQ市場に上場
2009年 4月	生産効率の向上を目的として山口工場第2倉庫棟を新設
4月	朝日興業株式会社（現A & K ホンシュウ株式会社（建築資材の製造販売（現・連結子会社））の株式取得（子会社化）
5月	「岸壁・護岸耐震補強アンカー工法」が(財)沿岸技術研究センターの『評価証』を取得
2010年 1月	株式会社キョウエイ（現・A & K ホンシュウ株式会社（建築資材の製造販売（現・連結子会社））の株式取得（子会社化）
3月	登記上の本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
8月	補修・補強工事への本格受注に向け、リペア・テクノ事業部を設置
2011年11月	PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）ならびにコンセッション事業への参入に向け、コンセッション事業部を設置
2012年 1月	子会社、株式会社キョウエイによるエスイー朝日株式会社（旧商号：朝日興業株式会社）の吸収合併ならびにエスイーA & K株式会社（現・A & K ホンシュウ株式会社（建築資材の製造販売（現・連結子会社）））への商号変更
5月	株式会社仲田建設（現エスイーリペア株式会社（補修・補強工事業（現・連結子会社）））の株式取得（子会社化）
2013年 1月	株主割当により新株式を発行し、資本金10億46百万円より12億28百万円に増資
6月	執行役員制度を導入
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年 4月	鉄建工業株式会社（現エスイー鉄建株式会社（建設用資機材の製造・販売事業（現・連結子会社）））の株式取得（子会社化）
4月	単元株式数を1単元1,000株から100株へ変更
2015年 4月	株式会社森田工産（現エスイー鉄建株式会社（建築用資材の製造・販売事業（現・連結子会社）））の株式取得（子会社化）
7月	株式会社森田工産を存続会社としてエスイー鉄建株式会社を吸収合併し、商号をエスイー鉄建株式会社に変更
12月	株式会社中川鉄工所（現エスイー鉄建株式会社（建設用資機材の製造・販売事業（現・連結子会社）））の株式取得（子会社化）
2016年 7月	株式会社丸互を分割会社とし、エスイー鉄建株式会社を承継会社とする「鉄骨事業」にかかる吸収分割を実施
2018年 1月	株式会社ホンシュウ（現A & K ホンシュウ株式会社（建築用資材の製造・販売事業（現・連結子会社）））の株式取得（子会社化）
4月	エスイーA & K株式会社を存続会社として株式会社ホンシュウを吸収合併し、商号をA & K ホンシュウ株式会社に変更
10月	普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を実施
2019年 1月	エスイー鉄建株式会社を存続会社として株式会中川鉄工所を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、親会社である当社（株式会社エスイー）および連結子会社6社、非連結子会社1社、関連会社2社により構成されております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、「変位制限装置」、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにESC ONを含むコンクリート製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

(注) その他の関係会社である有限会社エヌセックは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事実上の関係はないため、事業の系統図への記載を省略しております。

当社グループの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業内容

セグメント	区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	ケーブル製品分野	「アンカー」「落橋防止装置」「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「控索」等のケーブル製品（付属品）の製造・販売（注1） 建設用機材のレンタル	当社 ㈱コリアエスイー ㈱アースデザインエンジニアリング
	鉄鋼製品分野等	「KIT受圧板」「変位制限装置」等の製造・販売（注1） 建設商材の販売	当社 エスイー鉄建㈱
	コンクリート製品分野	コンクリート二次製品の製造・販売 ESC ON材料、二次製品の製造・販売	当社 A & K ホンシュウ㈱（注2） ㈱北都運輸
建築用資材の製造・販売事業	建築金物分野	セパレーター・「吊りボルト」等の建築用資材の製造・販売（注1）	A & K ホンシュウ㈱（注2）
	鉄骨工事分野	鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等の製造・販売	エスイー鉄建㈱
建設コンサルタント事業		国内建設コンサルタント事業、海外での建設コンサルタントサービス	㈱アンジェロセック ㈲日越建設コンサルタント（VJEC）
補修・補強工事業		補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）の施工及び点検・調査業務	エスイーリペア㈱ ㈱ランドブラン

(注1) 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（KIT受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ装置です。

PC用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

控索

施工性が高く、防錆性に優れた万能引張ケーブルで、港湾・漁港、河川の護岸や鉄道・道路盛土の補強等、様々な分野に使用されております。

KIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。

変位制限装置

大きな地震による橋桁の水平力や浮き上がりに抵抗し、支承の破壊を防止する装置です。

また、衝撃的な地震力の緩和機能、高い防食・防錆性を有し、維持管理性にも優れております。

セパレーター

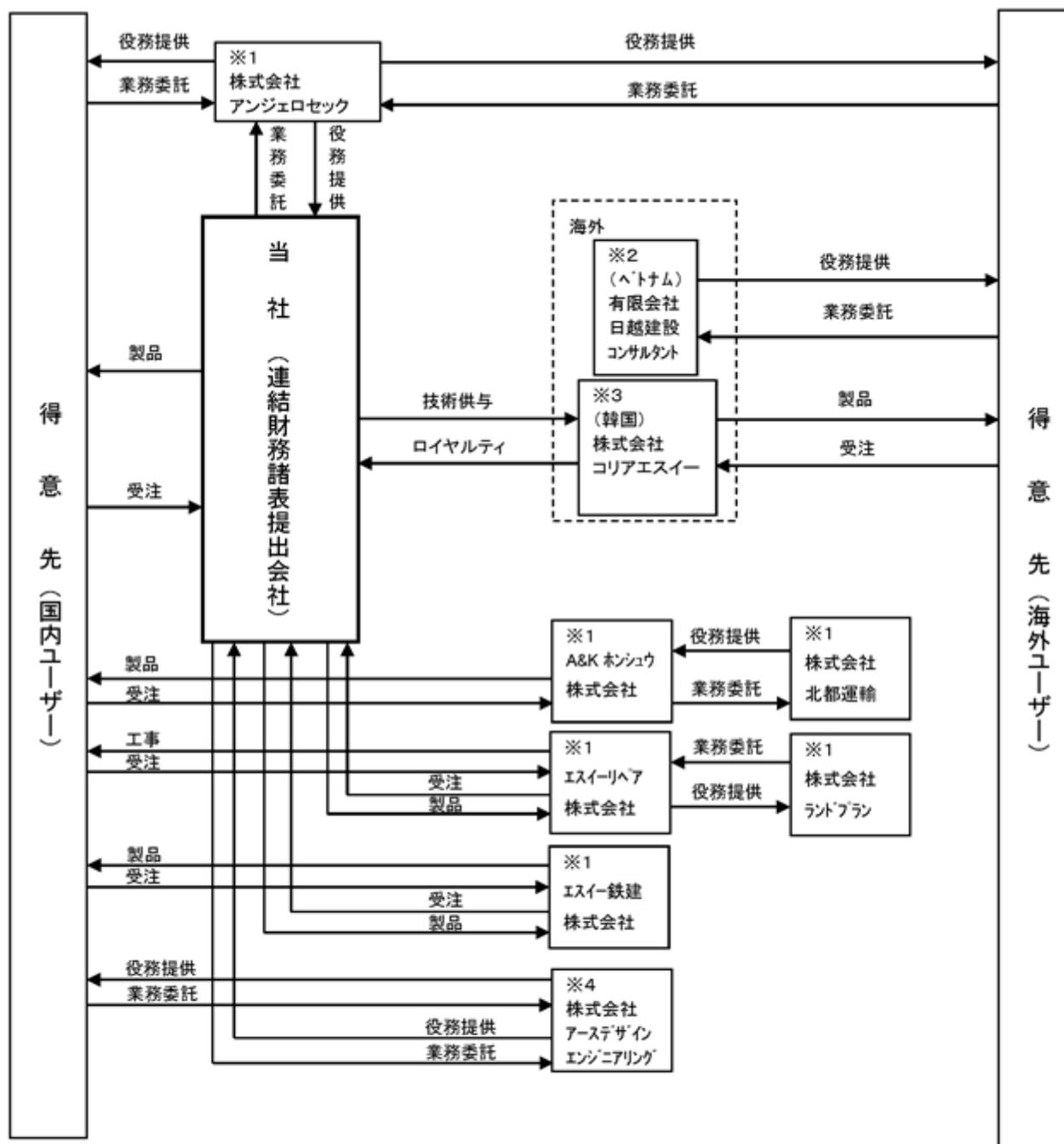
建物の基礎工事に用いられる型枠資材で型枠同士をつなぎとめる役割をし、通常はコンクリートを注ぎ込んだ後は埋め殺しとなります。

吊りボルト

建物の建築資材で配管やダクト、空調機などの機器の吊下げや、軽量鉄骨天井下地（LGS）などを吊るすために用いるボルトです。吊りボルト（両端寸切りボルト）は、コンクリートのスラブ下より吊り下げの場合には、インサート金物などの吊下げ金物と併用して用います。

(注2) 2018年4月1日にエスイーA & K株式会社が株式会社ホンシュウを吸収合併し、A & Kホンシュウ株式会社に社名変更しております。

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社 アンジェロセック	東京都新宿区	100,000	建設コンサルタント事業	85.0	設計業務委託先 資金援助あり 設備の賃貸借あり 役員の兼任等...有
A & K ホンシュウ 株式会社 (注) 2、3	福島県 須賀川市	90,000	建築用資材の製造・販売事業 建設用資機材の製造・販売事業	100.0	債務保証あり 設備の賃貸借あり 役員の兼任等...有 経営支援あり
エスイーリペア 株式会社	福岡県 福岡市南区	30,000	補修・補強工事業	100.0	設備の賃貸借あり 役員の兼任等...有 経営支援あり
エスイー鉄建 株式会社 (注) 2、4	鳥取県 西伯郡日吉津村	20,000	建設用資機材の製造・販売事業 建築用資材の製造・販売事業	100.0	債務保証あり 設備の賃貸借あり 役員の兼任等...有 経営支援あり 資金援助あり
その他2社					
持分法適用関連会社 株式会社 コリアエスイー (注) 5	韓国 京畿道	千ウォン 3,780,000	建設用資機材の製造・販売事業	27.9	当社より技術供与を受け韓国での製造、販売 役員の兼任等...有
その他の関係会社 有限会社エヌセック	東京都杉並区	3,000	資産管理等	被所有 36.1	当社との取引はありません。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. A & K ホンシュウ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,151,019千円
	(2) 経常利益	398,529千円
	(3) 当期純利益	273,136千円
	(4) 純資産額	2,482,837千円
	(5) 総資産額	5,482,790千円

4. エスイー鉄建株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,548,791千円
	(2) 経常利益	131,645千円
	(3) 当期純利益	92,422千円
	(4) 純資産額	689,012千円
	(5) 総資産額	3,858,141千円

5. KOSDAQ上場企業であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
建設用資機材の製造・販売事業	251	(35)
建築用資材の製造・販売事業	184	(31)
建設コンサルタント事業	23	(10)
補修・補強工事業	40	(10)
合計	498	(86)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は執行役員6名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
166 (8)	42.7	13.1	6,386,885

セグメントの名称	従業員数（人）	
建設用資機材の製造・販売事業	166	(8)
合計	166	(8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は執行役員5名を含んでおります。
3. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ5名増加しております。その主な理由は新規採用等の経営強化によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、世界的な視野で建設・建築技術の高性能化を図りながら、市場ニーズに呼応した社会資本の充実、貢献に努めております。

建設市場では、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しており、海外建設市場においては、海外向け建設資材販売強化を図る一方で、コンサルタント業務として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長ある事業を展開しております。

中・長期的に公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにESCONを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事業に進出するなど、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

当社グループは、『変化と新しい価値の創造』の実現に向けて、以下の項目を経営理念としております。

お客様に満足される新しい機能の創造

社会や自然環境との調和を図る

社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現を図る

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

売上高経常利益率(連結).....	10%以上
自己資本当期純利益率(連結).....	15%以上
自己資本比率(連結).....	50%以上
配当.....	10円以上

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

建設業界におきましては、長期的視野での公共投資の減少により、年々市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。このような経営環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

総合的エンジニアリンググループの確立

国内・海外市場での設計・施工指導

世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保

技術開発型企業への積極的な取り組み

超高強度合成繊維補強コンクリート「ESCON」の拡販と用途開発の継続

製品の新たな用途開発による市場規模の拡大

海外への新たな事業展開

連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大

海外建設市場への積極的な取り組み(新規プロジェクト創出と具体化推進)

仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社 코리아エスイー』、ベトナムの非連結子会社

『有限会社日越建設コンサルタント(VJEC)』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

補修・補強市場拡大への対応強化

橋梁・トンネル等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

新エネルギーの開発と発電事業への展開

CO₂・放射線の発生しないエネルギー発電の研究開発と実用化への取り組み

戦略的M&Aの推進

M&Aによる事業拡大ならびに経営基盤の強化

既存事業の安定成長
コスト削減による市場競争力の向上
グループシナジー強化のため、人材流動化の推進

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、事業を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社グループの業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受ける部分が多く、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。現在、これに対処すべく民間需要向けを市場とした新事業への展開を行うなど、公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品群は、主として鉄を素材とするPC鋼線・線材と石油製品であるポリエチレン等を使用しておりますが、近年、中国を中心とした鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外では米中貿易摩擦の問題や世界経済の減速への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、ケーブル製品分野における災害復旧工事や補強工事に使用されるケーブル製品の納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上が寄与し、また、建設コンサルタント事業における設計業務収入が好調に推移したことなどから、増収、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加し、230億93百万円となりました。内訳は、流動資産が前連結会計年度末に比べ6億5百万円増加して151億95百万円、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加して52億14百万円、無形固定資産が前連結会計年度末に比べ63百万円減少して3億56百万円、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ2億円減少して23億27百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億円増加して143億80百万円となりました。内訳は、流動負債が前連結会計年度末に比べ6億63百万円増加して93億19百万円、固定負債が前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少して50億60百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加して87億12百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高224億12百万円（前期比11.0%増）、営業利益11億20百万円（前期比17.4%増）、経常利益10億79百万円（前期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億99百万円（前期比2.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（建設用資機材の製造・販売事業）

建設用資機材の製造・販売事業は、売上高95億94百万円（前期比10.6%増）、営業利益7億39百万円（前期比32.1%増）となりました。

（建築用資材の製造・販売事業）

建築用資材の製造・販売事業は、売上高98億96百万円（前期比13.4%増）、営業利益2億91百万円（前期比31.6%減）となりました。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業は、売上高8億75百万円（前期比29.0%増）、営業利益1億84百万円（前期比302.2%増）となりました。

（補修・補強工事業）

補修・補強工事業は、売上高20億46百万円（前期比3.4%減）、営業利益2億35百万円（前期比8.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が10億79百万円（前期比3.9%増）等が増加いたしました。長期借入金の返済による支出13億54百万円があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億83百万円減少し、当連結会計年度末には48億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、7億74百万円（前連結会計年度末は18億49百万円の増加）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が10億79百万円、のれん償却費を含む減価償却費4億20百万円、仕入債務の増加額8億62百万円、主な資金の減少は、売上債権の増加額4億87百万円、たな卸資産の増加額4億24百万円、その他（未収入金）の増加額66百万円、前受金の減少額1億45百万円、その他（未払消費税等）の減少額63百万円、法人税等の支払額3億88百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億58百万円（前連結会計年度末は12億21百万円の減少）でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出2億56百万円、主な資金の増加は、定期預金の払戻による収入89百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、9億円（前連結会計年度末は9億54百万円の減少）でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出13億54百万円、社債の償還による支出2億57百万円、配当金の支払額2億69百万円などでありました。主な資金の増加は、長期借入れによる収入10億20百万円などです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売事業(千円)	10,403,346	11.4
建築用資材の製造・販売事業(千円)	6,137,514	11.2
建設コンサルタント事業(千円)	-	-
補修・補強工事業(千円)	-	-
合計(千円)	16,540,861	11.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売事業	10,961,221	34.6	2,638,655	107.5
建築用資材の製造・販売事業	10,473,205	22.3	1,794,184	47.4
建設コンサルタント事業	1,000,906	47.5	1,472,780	9.3
補修・補強工事業	2,289,419	8.6	1,013,262	31.6
合計	24,724,752	24.3	6,918,881	50.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売事業(千円)	9,594,540	10.6
建築用資材の製造・販売事業(千円)	9,896,115	13.4
建設コンサルタント事業(千円)	875,735	29.0
補修・補強工事業(千円)	2,046,333	3.4
合計(千円)	22,412,725	11.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は230億93百万円(前連結会計年度末比5億67百万円増)となりました。内訳は、流動資産151億95百万円(前連結会計年度末比6億5百万円増)、有形固定資産52億14百万円(前連結会計年度末比2億25百万円増)、無形固定資産3億56百万円(前連結会計年度末比63百万円減)、投資その他の資産23億27百万円(前連結会計年度末比2億円減)でありました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金が借入金の返済を進めたことで3億60百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が4億87百万円、たな卸資産各種が4億24百万円増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は143億80百万円(前連結会計年度末比2億円増)となりました。内訳は、流動負債が93億19百万円(前連結会計年度末比6億63百万円増)、固定負債が50億60百万円(前連結会計年度末比4億63百万円減)でありました。負債の増加の主な要因は、長期および一年内の借入金・社債が5億91百万円、未払法人税等が59百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が9億34百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は87億12百万円(前連結会計年度末比3億67百万円増)となりました。純資産の増加の主な要因は、株主配当金の支払により利益剰余金が2億69百万円、その他の包括利益累計額合計が73百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が6億99百万円増加したことなどによるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、ケーブル製品分野における災害復旧工事や補強工事に使用されるケーブル製品の納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上が寄与し、また、建設コンサルタント事業における設計業務収入が好調に推移したことなどから、売上高224億12百万円と前期比11.0%の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に対応した売上原価計上やコンクリート製品分野の連結加入により、売上原価167億72百万円と前期比12.3%の増加となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、コンクリート製品分野の連結加入による増加や積極的な研究開発投資を推進したことなどにより、販売費及び一般管理費45億19百万円と前期比4.9%の増加となりました。

(営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益)

利益面では、売上高増加による利益増加があったことから、営業利益11億20百万円と前期比17.4%の増加となりました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度には海外の持分法適用会社の持分法による投資利益(負のれん償却額)の一時的な計上があったことなどから、経常利益10億79百万円と前期比2.6%の増加となり、親会社株主に帰属する当期純利益6億99百万円と前期比2.9%の増加となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、建設市場での土木を中心とした公共工事予算の執行状況により業績が影響を受けると同時に、自然災害等の発生による復旧・復興対策工事の工法・予算・発注時期などの工事執行状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。

また、建設・建築市場においては、主要材料として鋼材を使用しており、鋼材価格の高騰等により販売価格に転嫁できない場合には、原価率の向上から利益を圧迫する可能性が潜在しているものと認識しております。

このようななか、建設用資機材の製造・販売事業においては、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しており、海外建設市場においては、海外向け建設資材販売強化を図るなど事業を展開しております。この事業では、公共事業費予算は若干の増減があるものの大きな変化はなく、同様なレベルで推移していくものと思われま。したがって、全体的な事業量は維持されると思われまますが、一律的な予算配分は期待出来ず、この事業に関与する製品や災害、大型プロジェクトの動向など、物件への予算配分の流れをいち早く把握し、的確に受注に結びつけていく行動が重要なものになってきております。また、E S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売も軌道に乗り、拡販を推し進めている状況です。

建築用資材の製造・販売事業においては、民間需要向け資材である仮設資材のセパレーター等の製造・販売および内装建材である吊りボルト等の製造・販売、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品の販売、鉄骨工事等の事業を展開しております。この事業では、建築市場の動向、特に2020年東京オリンピック、首都圏マンション市場などの経営環境・市場環境を見据えながら、従来の販売路線を堅持していく方針であります。また、鉄鋼製品・鉄骨工事においては、適正な利益確保と作業効率の改善に努めるとともに、生産能力増強による受注拡大を図り、グループ会社間の相乗効果による事業拡大を進めてまいります。

建設コンサルタント事業においては、アジア・アフリカ圏をはじめ、各国での道路・橋梁部門を中心としたコンサルタント事業を進めており、特にアフリカ(フランス語圏)における事業において、JICAを中心とした海外社会インフラの整備、充実のための取り組みを進めております。この事業では、事業方針として業務成果と品質確保の実施体制の確立を図り、技術者の確保と工事の施工監理(SV=Supervisor)による受注拡大・物件消化を推し進めていく方針です。

補修・補強工事においては、道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの構造物の社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事を中心に事業を展開しております。この事業では、引き続き社会インフラ設備である道路、橋梁、トンネルなどの構造物の老朽化が進んでいく状況下において、今後、10数年のうちに補修・補強が必要な構造物は急増するため、市場環境は引き続き良好に推移するものと考えております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金及び設備資金につきましては、内部資金及び借入等により資金調達することとしており、借入については金融機関からの長期借入金を基本としております。また、売掛債権回収の早期化など資金効率の向上とともに、財務の健全性維持及び今後の金融情勢の変化に対応できるよう有利子負債の削減のための施策として、キャッシュ・マネジメント・システムの運用を開始しております。なお、当連結会計年度における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は56億16百万円となっており、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は48億17百万円となっております。自己資本比率については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が6億99百万円の増加などにより37.6%となり、前期に比べ0.6%増加いたしました。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標達成を判断するための指標等

当社グループは、取引収益性分析の一つである売上高に対する経常利益割合である「売上高経常利益率」を指標としております。当連結会計年度の「売上高経常利益率」は4.8%（前期比0.4ポイント減少）でした。

また、資本収益性分析の一つである自己資本に対する当期純利益の割合である「自己資本当期純利益率」を指標としており、株主視点に立った投下資本における利益率概念として重きをおいた指標として設定をしております。当連結会計年度の「自己資本当期純利益率」は8.2%（前期比0.3ポイント減少）でした。

安全性分析としては、健全な経営による財務基盤の確保および資金調達の安全性の観点から「自己資本比率」の指標を設定しております。当連結会計年度の「自己資本比率」は37.6%（前期比0.6ポイント改善）でした。

「配当」については、利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。当連結会計年度の「配当」は、1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、ケーブル製品分野において、災害復旧工事に用いられる『グラウンドアンカーケーブル』や橋梁補強工事に用いられる『外ケーブル』、『F型ケーブル』などの製品販売が堅調に推移し、また、海外港湾工事などで製品納入があったことから、売上、利益は堅調に推移いたしました。

また、コンクリート製品分野においては、東北震災復興関連工事が一段落する中、福島県・各市町村工事および民間工事の施工も概ね順調に進み、さらにはE S C O N製品の販売も本格化したことなどから、当事業の売上・利益に大きく寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は95億94百万円（前期比10.6%増）、営業利益は7億39百万円（前期比32.1%増）となりました。

セグメント資産は、先行した資材調達によるたな卸資産の増加や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4.0%増加して144億67百万円となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等の建築金物分野において、東北市場では東北震災復興関連工事が一段落した状況の中、地域に密着した営業を展開したことで売上も順調に推移いたしました。首都圏市場においても、東京オリンピック・パラリンピックや都心再開発等の大型工事が順調に進捗しており、売上は緩やかに増加いたしました。利益面では、原材料、副資材および配送コスト等の価格高騰が続く中、販売価格への転嫁と生産効率の向上を続けてまいりました。

また、建築鉄骨分野においては、建築向けの鉄鋼製品の販売に注力いたしましたが、一部の大型鉄骨工事で製造工程が集中したことで、設計費・外注費等の追加原価が発生することになりました。

この結果、この事業の売上高は98億96百万円（前期比13.4%増）、営業利益2億91百万円（前期比31.6%減）となりました。

セグメント資産は、現金及び預金の増加、売掛債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1.9%増加して62億69百万円となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を中心に展開しております。

当連結会計年度におきましては、「コートジボワール国アビジャン3交差点建設事業詳細設計調査」、「ブルキナファソ国ワガドゥグ東南部タンソンバイパス道路改善計画詳細設計」、「ジンバブエ国南北回廊北部区間道路改修計画詳細設計」など、比較的利益率が高い詳細設計業務（DD）案件が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は8億75百万円（前期比29.0%増）、営業利益は1億84百万円（前期比302.2%増）となりました。

セグメント資産は、継続した借入金返済による現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9.9%減少して7億11百万円となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、国土強靱化および社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルを中心に土木構造物の補修・補強工事の具体化を引き続き推し進めております。当連結会計年度より水力発電所の導水トンネル工事および水圧鉄管の補修・補強工事などの大型工事や国土交通省・N E X C Oの元請工事を受注するなど積極的に事業を展開しております。

当連結会計年度においては、一部の大型繰越工事で工程遅れによる工事進捗の遅延が発生したことから、減収、減益となりました。

この結果、この事業の売上高は20億46百万円（前期比3.4%減）、営業利益2億35百万円（前期比8.0%減）となりました。

セグメント資産は、現金及び預金の回収額の増加、売掛債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4.0%増加の14億2百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「建設用資機材の製造・販売」事業において、長年培ってきたプレストレスコンクリート技術を活かして、あらゆる建設分野に当社製品の適用範囲を拡大し、顧客のニーズに応えるべく低価格で安全な製品を社会に提供していくことを基本方針としております。特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（地すべり対策・落橋防止システム等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に、当社グループのソフトエンジニアリングを伴った製品の高性能化を推進し、常に世界レベルの技術を意識した社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

また、当社グループは現在、超高強度合成繊維補強コンクリート「ESCON」の拡販と用途開発およびCO²・放射線の発生していないエネルギー発電の研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は192百万円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

（1）建設用資機材の製造・販売事業

当セグメントにおきましては、既設基礎構造物の耐震補強技術に関する研究、新しい法面対策工に関する研究、グラウンドアンカーの維持管理に関する研究開発、橋梁関連製品等の研究開発を行っており、当連結会計年度の成果及び内容の主なものは次のとおりであります。

- ・既設基礎構造物の耐震補強技術に関する研究・・・グラウンドアンカーによる補強工法の開発
- ・新しい法面対策工に関する研究・・・法面補強部材の開発
- ・グラウンドアンカーの維持管理に関する研究・・・既設グラウンドアンカーの補修方法の開発
- ・橋梁の耐久性向上に関する製品の研究・開発・・・既設コンクリートに優しい外ケーブル用ブラケット工法
の開発

当連結会計年度に係る研究開発費は17百万円であります。

（2）建築用資材の製造・販売事業

当セグメントにおきましては、建築用資材関連製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は僅少であります。

（3）補修・補強工事業

当セグメントにおきましては、橋梁挟隘部断面修復工法における吹付け工法の研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は僅少であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が174百万円あります。

なお、建設コンサルタント事業においては、研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額（有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用を含む）は、520百万円であります。

その主要なものは、「建設用資機材の製造・販売」事業において、研究開発設備により増加した資産、工場設備の配置転換・増設により増加した資産と、「建築用資材の製造・販売」事業において、新規機械等の設備による増加であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
山口工場 (山口県山口市)	建設用資機材 の製造・販売 事業	製品製造設備 研究開発設備	369,479	185,920	511,222 (36,712)	218	18,328	1,085,168	64 〔2〕
厚木研究所 (神奈川県厚木市)	建設用資機材 の製造・販売 事業	研究開発設備	103,214	133,284	790,000 (3,474)	-	1,098	1,027,596	6 〔1〕
研究所 (東京都杉並区)	建設用資機材 の製造・販売 事業	研究・宿泊設備	219,465	-	565,670 (1,451)	-	940	786,076	0 〔0〕

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	建設用資機材の製造・ 販売事業	統括業務設備 賃借	26 〔3〕	1,043	57,007

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
A&Kホンシュウ 株式会社	本社 東北支店 福島工場 (福島県須賀川市)	建築用資材 の製造・販 売事業	製品製造 設備	46,534	14,553	135,037 (7,541)	10,545	1,537	208,207	28 〔6〕
A&Kホンシュウ 株式会社	首都圏支店 埼玉工場 (埼玉県白岡市)	建築用資材 の製造・販 売事業	製品製造 設備	122,987	56,272	124,100 (5,173)	-	5,993	309,354	56 〔7〕
A&Kホンシュウ 株式会	須賀川工場 (福島県須賀川市)	建設用資機 材の製造・ 販売	製品製造 設備	57,702	8,414	211,656 (130,410)	-	4,221	281,994	14 〔12〕
エスイー鉄建 株式会社	上越事業所 (新潟県上越市)	建築用資材 の製造・販 売事業	製品製造 設備	334,971	22,445	267,514 (28,077)	73,156	284	698,372	39 〔10〕

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
エスイー 鉄建 飛島工場	愛知県 飛島村	建設用資 機材の 製・販売	鉄鋼製品 生産設備	120,000	-	自己資金	2019.7	2019.9	150% 増加
A & K ホンシュウ 須賀川工場	福島県 須賀川 市	建設用資 機材の 製・販売	コンク リート製 品生産設 備	545,550	7,427	自己資金 及び借入 金	2019.7	2019.12	25% 増加

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

(注) 2018年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は27,400,000株増加し、54,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,256,600	31,256,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	31,256,600	31,256,600	-	-

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済み株式総数は15,628,300株増加し、31,256,600株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年10月1日 (注)	15,628,300	31,256,600	-	1,228,057	-	995,600

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済み株式総数は15,628,300株増加し、31,256,600株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	21	29	14	6	4,557	4,630	-
所有株式数(単元)	-	9,444	2,375	111,066	809	379	188,471	312,544	2,200
所有株式数の割合(%)	-	3.0	0.8	35.6	0.2	0.1	60.3	100.0	-

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。
3. 自己株式1,348,528株は「個人その他」に13,485単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	10,810	36.1
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	980	3.2
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	970	3.2
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	710	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	544	1.8
鈴木 昭好	千葉県野田市	520	1.7
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	402	1.3
佐藤 広幸	宮城県仙台市太白区	360	1.2
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	300	1.0
森元 伸一	埼玉県狭山市	240	0.8
計	-	15,837	52.9

- (注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,348,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,905,900	299,059	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	31,256,600	-	-
総株主の議決権	-	299,059	-

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,348,500	-	1,348,500	4.3
計	-	1,348,500	-	1,348,500	4.3

- (注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,348,528	-	1,348,528	-

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当事業年度における保有自己株式数は、株式分割による増加674,264株を含んでおります。

3 【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。
当事業年度の配当につきましては、当期純利益の金額ならびに次期以降の業績の見通しを考慮し日頃の株主の支援に

応えるため、1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。
なお、内部留保資金につきましては、事業の拡大や積極的な技術開発に対応したグループの競争力を強化するための

投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。
当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定

めております。
なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	299,080	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

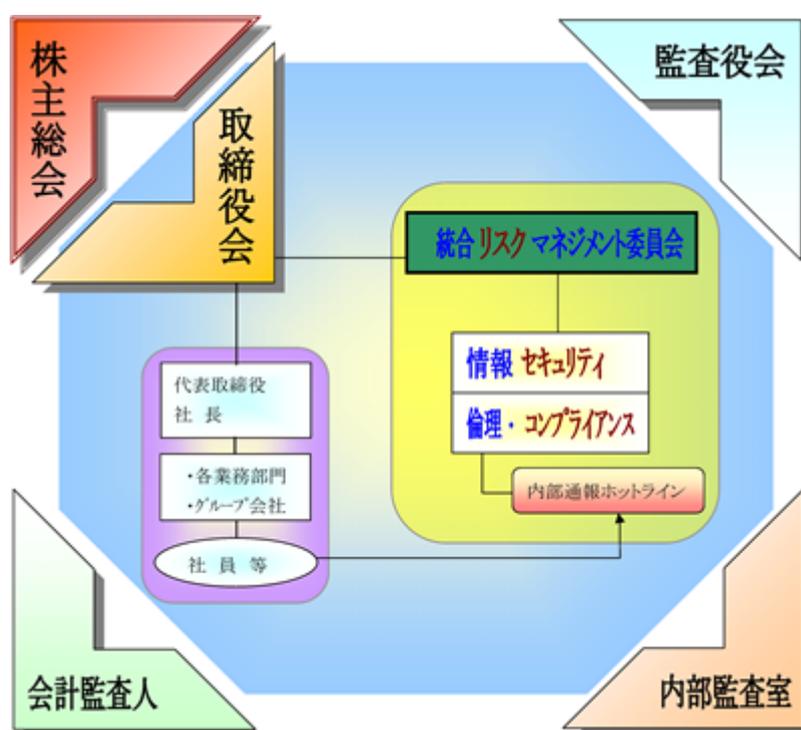
当社は、企業倫理と経営の健全性の重要性を認識し、株主・投資家をはじめとする社会全体に対する経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、重要課題と位置づけております。

なお、以下の項目の記載内容は、特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在のものです。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、株主総会、取締役会、監査役会などから構成されており、経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役9名中の2名を社外取締役とし、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制とした理由としております。



a. 取締役会

当社の取締役会は社外取締役2名を含む9名で構成され、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関と位置付けております。業務執行については、各取締役(社外取締役除く)が業務を分担し責任を持って遂行しております。

また、原則として監査役3名全員が取締役会に出席し、取締役から報告及び事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

その他、当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名のうち7名は取締役が兼務しております。

なお、構成員の氏名は役員の状況にて記載しております。

b. 監査役会

当社は3名の監査役(うち2名は社外監査役)による監査体制を敷いております。監査役会は原則として毎月1回開催され、各監査役により監査業務の結果について協議がなされております。会計監査人の行う支店・営業所および工場等への往査には常勤監査役が立会い、その場で意見交換を行っております。

また、社外監査役に対する専従スタッフは配置されておりませんが、監査役会がこれを求めたときは適宜対応することといたしております。

なお、構成員の氏名は役員の状況にて記載しております。

c. 内部監査室

内部監査体制については、営業部門、製造部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を設置し、各部門への牽制チェックと現場への的確な指導によって業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証しております。なお、コンプライアンス体制強化の観点から「内部通報制度」を導入し、この対応を内部監査室が行うこととしております。内部監査室の人員は2名であります。また、内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告など、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

d. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別案件ごとに相談しあるいは委嘱業務を処理していただいております。

企業統治に関するその他の事項

A. コーポレート・ガバナンスの体制

当社は公正な業務遂行のために、適切な内部管理体制の構築と運用が肝要と認識しております。

取締役会においては重要な意思決定や経営の重要事項について審議がなされ、原則として監査役は取締役会に出席し、各議案について説明を受けております。また、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室が内部監査を担当しております。なお、コンプライアンス体制強化の観点から「内部通報制度」を導入し、この対応を内部監査室が行うこととしております。会計監査につきましては四谷監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。顧問弁護士からは法務全般に関して助言を受けております。

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針について、以下の通り決議し、体制を整備しております。

a. 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役においては、取締役会規則に決議事項および付議基準を整備し、会社の業務執行についての重要事項を取締役会において決定する。また、取締役は、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督するものといたします。

使用人については、社内諸規程の規定に基づく職務権限および意思決定のルールに従い、適正に職務の執行が行われる体制をとるものといたします。

コンプライアンス体制の整備および運用については、「統合リスクマネジメント委員会」のなかで検討する。取締役及び使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体に範囲を拡大するとともに、問題点の把握に努め、当該問題の是正措置及び再発防止措置を講じるものといたします。

「内部通報制度」をより利用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し、当該制度の趣旨を周知徹底する。内部通報制度を有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し、匿名による通報も可能といたしました。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備いたします。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規程に基づき適切に保存、管理を行います。

取締役および使用人の業務上の情報管理については、「統合リスクマネジメント委員会」のなかで検討し、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、当社グループの情報セキュリティポリシーを共通化し、横断的に推進いたします。

c. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は品質、環境、法務、労働衛生、債権、経理・財務、情報セキュリティ、倫理・コンプライアンス等、当社およびグループ各社に点在する各種リスクを一元的に管理する「統合リスクマネジメント委員会」のなかで検討し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで事業継続計画（BCP）を策定し、グループ全体として適切な対策を実施いたします。

d. 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等の制定をグループごとに行うものいたします。

合理的な経営方針の策定および全社的な重要事項について検討および意思決定する重要な社内会議等を有効に活用いたします。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制ならびに子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程および関連するグループ規程等に基づく報告のもとその業務遂行状況を把握し、管理を行うものいたします。

内部通報制度に関しては子会社を含めたグループ全体として運用いたします。

内部監査室は関係会社管理規程および関連するグループ規程等の運用状況における監査から、関係会社の内部統制の有効性と妥当性を確認いたします。

f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会が監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、これを置くものいたします。その人事等については、取締役会と監査役会が事前に協議のうえ決定するものとし、独立性を確保いたします。

g. 当社の監査役補助使用人の当社取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役補助使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その補助使用人に対する人事考課については監査役会が行う。また、これらの者の人事異動、懲戒処分については監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定するものいたします。また、当該使用人は専ら監査役の指示に従って、その監査職務の補助いたします。

h. 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人やグループ各社の監査役は、当社の監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならないものいたします。

取締役および使用人やグループ各社の監査役は、当社の監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものいたします。

i. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社ならびに当社の子会社は、内部通報制度の利用を含む監査役への報告を行ったグループ全社の取締役、使用人に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役および使用人に周知徹底いたします。

j. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をした場合は、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものいたします。通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合には、監査役は事前に通知するものいたします。

k . その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人の選任・解任について次の権限を有するものといたします。

会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する株主総会の議案内容の決定

監査法人の選任・解任に関する取締役会の議案内容の決定

監査役は会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることといたします。また、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の同意を必要とするものといたします。

l . 財務報告に係る内部統制の整備および運用に関する体制

当社グループは、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行い、継続的改善に努めるものといたします。

取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有し、その整備状況および運用状況を監視いたします。

m . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社および子会社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求には毅然とした姿勢で対応いたします。

反社会的勢力から不当要求を受けた場合の対応は総務担当部門とし、社内各部署長ならびに警察、弁護士等の専門機関と緊密に連携し組織的に対応いたします。

n . 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から、内部統制システムの整備および運用状況について継続的に確認し調査を実施しており、取締役会にその内容を報告しております。また、確認調査の結果判明した問題点につきましては、是正処置を行い、より適切な、内部統制システム運用に努めております。

B . リスク管理体制の整備の状況

当社は、品質、環境、法務、労働衛生、債権、経理・財務、情報セキュリティ等各種リスクを全社的・一元的に管理するための、取締役を委員長とする「統合リスクマネジメント委員会」を設置しております。当該委員会は、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで全社的に適切な対策を実施いたします。なお、大地震などの緊急災害のような当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクに対しては、別途、速やかに緊急事態対応体制を敷き、災害からの復旧と事業の再開を迅速に実現し得るよう『事業継続計画（BCP）』を策定しております。グループに働くすべての人に対して事業継続計画（BCP）の趣旨を浸透させるとともに、想定される有事における復旧手順の確認および実践的な訓練を実施しております。また、実際に経営に甚大な影響を与える可能性がある危機が発生した場合には、ただちに代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置するとともに、事業継続計画（BCP）に基づいた対策を実行し、当社の損失を最小限に抑えつつ早期の復旧に努める体制を構築いたします。

当社は、コンプライアンス体制を適切に整備および運用するために「統合リスクマネジメント委員会」の中に分科会を設置しております。これは取締役および使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体にその対象を広げるとともに問題点の把握に努め、当該問題の是正措置および再発防止措置を講じるためのものであります。

当社は、「内部通報制度」をより活用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し当制度の趣旨の周知徹底を図り、また当制度をより有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し匿名による通報も可能な運用を行っております。これにより法令、定款および社内規程に関する通報もしくは相談を受けた内部監査室は当該委員会に報告し、当該委員会はその内容により監査役会に報告する、組織的に適切な対応を行う体制としております。

また、法令ならびに社内規程に基づき、職務に係る文書やその他の重要な情報を適切に保存管理する体制としております。IT環境においては、情報の改ざん・破壊・漏洩から保護するために、情報セキュリティポリシーの共有化を促進しグループ内で横断的な運用を行っております。

C. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では子会社の業務の体制を確保するため、グループ企業統一の「企業行動憲章」を策定するとともに、役員・社員行動規範、内部通報規程、リスク管理規程、倫理・コンプライアンス規程についてはグループ全体をカバーする共通規程化を図っております。

また、各子会社の運用状況確認の一環として、年一回子会社トップに対してインタビューを行い、トップの取り組みを把握するとともに、四半期ごとにグループ各社共通の質問項目を設定したコーポレートガバナンスとコンプライアンスに関する報告を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外取締役および社外監査役の責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、社外取締役及び社外監査役と当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

会計監査人の責任限定契約

当社は、会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、会計監査人と当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 執行役員会長 エスイーグループCEO	森元 峯夫	1933年 8 月28日生	1958年 3 月 ピー・エス・コンクリート株式会社入社 1968年 1 月 新構造技術株式会社入社 1981年 1 月 同社代表取締役社長 1981年12月 当社代表取締役社長 1993年 1 月 有限会社エヌセック設立 取締役 2001年 6 月 株式会社アンジェロセック設立 代表取締役社長 2008年 6 月 株式会社アンジェロセック代表取締役 会長 2009年 4 月 朝日興業株式会社 (現 A & K ホンシュウ株式会社) 取締役 2010年 1 月 株式会社キョウエイ (現 A & K ホンシュウ株式会社) 取締役 (現任) 2010年 4 月 有限会社エヌセック代表取締役 (現任) 2012年 5 月 エスイーリペア株式会社取締役 (現任) 2013年 6 月 当社代表取締役社長執行役員社長 2014年 4 月 鉄建工業株式会社 (現エスイー鉄建株式会社) 取締役 2014年 5 月 株式会社アンジェロセック代表取締役 CEO (最高経営責任者) (現任) 2015年 4 月 株式会社森田工産 (現エスイー鉄建株式会社) 取締役 (現任) 2015年 6 月 当社代表取締役会長執行役員会長・ エスイーグループCEO (現任) 2015年12月 株式会社中川鉄工所取締役 (現エスイー鉄建株式会社)	(注) 3	-
代表取締役社長 執行役員社長 ・COO	宮原 一郎	1954年5月23日生	1977年 4 月 三菱商事株式会社入社 2009年 4 月 同 執行役員開発建設本部長 2013年 6 月 朝日機材株式会社取締役副社長 2017年 6 月 同 顧問 2017年10月 当社顧問 2018年 4 月 当社執行役員・経営企画室長 2018年 6 月 当社取締役執行役員・経営企画室長 2019年 6 月 A & K ホンシュウ株式会社取締役 (現任) 2019年 6 月 エスイーリペア株式会社取締役 (現任) 2019年 6 月 エスイー鉄建株式会社取締役 (現任) 2019年 6 月 当社代表取締役社長執行役員社長・COO (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員副社長 営業本部長	岡本 哲也	1947年6月26日生	1978年8月 和光証券株式会社入社 1983年2月 新構造技術株式会社入社 1995年6月 当社取締役・九州支店長 2001年6月 当社常務取締役・事業統括本部営業事業部副事業部長兼東京支店長兼九州支店長 2003年4月 当社常務取締役・環境防災事業部長兼同営業部長 2012年4月 当社常務取締役・営業統轄本部長兼同環境防災事業部長 2013年6月 当社取締役専務執行役員・営業統轄本部長兼同環境防災事業部長 2015年6月 当社取締役執行役員副社長・営業統轄本部長兼同環境防災事業部長兼同技術部長 2017年1月 当社取締役執行役員副社長・営業本部長(現任)	(注)3	970
取締役 執行役員	串田 信行	1949年2月22日生	2007年10月 三菱商事都市開発株式会社取締役副社長執行役員 2008年6月 同 副社長執行役員 2010年1月 エスイー朝日株式会社(現A&Kホンシュウ株式会社)入社 2010年6月 エスイー朝日株式会社(現A&Kホンシュウ株式会社)専務取締役 2012年1月 エスイーA&K株式会社(現A&Kホンシュウ株式会社)専務取締役 2012年6月 エスイーA&K株式会社(現A&Kホンシュウ株式会社)代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員 PR・IR担当	杉山 浩之	1962年10月9日生	2004年11月 マースジャパン株式会社入社 2005年8月 当社入社 社長室付担当部長 2006年4月 当社経営企画室長 2010年4月 当社エスイーグループ成長戦略センター長 2010年5月 有限会社日越建設コンサルタント代表取締役社長 2013年6月 当社取締役執行役員・エスイーグループ成長戦略センター長兼海外事業担当株式会社アンジェロセック取締役(現任) 2014年6月 当社取締役執行役員・管理本部副本部長IR担当 2016年4月 有限会社日越建設コンサルタント代表取締役社長(現任) 2018年12月 有限会社日越建設コンサルタント代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社取締役執行役員・PR・IR担当(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 厚木研究所所長 兼同イノベーション開発部長	滝沢 力	1952年10月12日生	2004年7月 ミクロ電子株式会社入社 開発部長 2010年8月 当社入社 2012年4月 当社新製品開発部担当部長 2017年1月 当社技術開発部長 2017年7月 当社執行役員・イノベーション開発部長 2019年6月 当社取締役執行役員・厚木研究所所長 兼同イノベーション開発部長(現任)	(注)3	-
取締役 執行役員 管理本部長 兼同総務部長	野島 久弘	1961年9月28日生	1987年7月 地銀生保住宅ローン株式会社入社 1996年10月 当社入社 2005年10月 当社管理本部総務部長 2013年6月 株式会社アンジェロセック監査役 2014年4月 当社管理本部副本部長兼同総務部長 2017年4月 当社執行役員・管理本部副本部長兼同 総務部長 2018年4月 A & K ホンシュウ株式会社取締役(現 任) 2019年6月 株式会社アンジェロセック取締役(現 任) 2019年6月 当社取締役執行役員・管理本部長兼同 総務部長(現任)	(注)3	4
取締役	岡 俊明	1944年1月3日生	1967年4月 サッポロビール株式会社入社 2000年3月 同社取締役 2002年3月 同社専務取締役 2004年3月 サッポロビール飲料株式会社代表取締 役社長 2009年4月 群馬大学客員教授 2010年4月 長岡大学経済経営学部教授 2011年4月 学校法人大妻学院理事(現任) 2012年4月 一般社団法人日本オリーブ協会理事 (現任) 2012年6月 ハルナピバレッジ株式会社社外取締役 (現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	平野 尚也	1951年6月23日生	1977年4月 丸星株式会社 1985年9月 日本タイムシェア株式会社入社 1990年1月 AT&T Jens株式会社取締役 1999年12月 Global Crossing Japan株式会社代表 取締役副社長 2002年11月 ボーダフォン株式会社常務執行役員 2006年11月 ソフトバンクモバイル株式会社常務執 行役員 2008年11月 株式会社インテック専務取締役 2013年4月 株式会社シグマクス取締役 2016年6月 株式会社アイ・ユー・ケイ取締役会長 2018年7月 フィールドコンサルティンググループ株 式会社代表取締役(現任) 2018年7月 ジェネクスト株式会社取締役(現任) 2018年8月 株式会社MPG取締役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	鈴木 章二	1949年10月20日生	1974年 1月 外務省経済協力局入省 1995年 5月 当社入社 2000年 4月 当社ソフト事業本部国際部長代理 2003年 4月 当社社長室長 2005年10月 当社管理本部担当部長 2009年 4月 株式会社アンジェロセック監査役 朝日興業株式会社(現A & Kホン シュウ株式会社)監査役 2009年12月 株式会社キョウエイ(現A & Kホン シュウ株式会社)監査役(現任) 2011年 6月 当社常勤監査役(現任) 2018年 1月 株式会社ホンシュウ(現A & Kホン シュウ株式会社)監査役	(注) 4	-
監査役	菅澤 喜男	1946年 2月15日生	1985年 4月 日本大学生産工学部専任講師 1991年 4月 日本大学生産工学部助教授 1994年 4月 日本大学生産工学部教授 1994年10月 米国ボストン大学客員研究教授 2000年 4月 日本大学大学院グローバルビジネス 研究科テクノロジー・マネジメン ト・コース教授 2004年 6月 当社監査役(現任) 2010年 4月 日本経済大学経済学部・東京渋谷 キャンパス教授 日本経済大学大学院設立準備室室長 2012年 4月 日本経済大学経済学部学部長 日本経済大学大学院経営学研究科研 究科長 2016年 4月 全国中小企業団体中央会・組合等情 報ネットワークシステム等開発事業 委員(現任)	(注) 4	-
監査役	寺石 雅英	1961年 7月10日生	1993年 4月 名古屋商科大学商学部 助教授 1995年 4月 群馬大学社会情報学部 助教授 2001年 6月 当社監査役(現任) 2002年 4月 群馬大学社会情報学部教授 2005年11月 株式会社コシダカ(現株式会社コシダ カホールディングス)監査役 2011年 4月 大妻女子大学キャリア教育センター教 授(現任) 2012年 4月 国立大学法人群馬大学名誉教授(現 任) 2015年11月 株式会社コシダカホールディングス社 外取締役(現任)	(注) 4	-
計					980

- (注) 1. 取締役岡俊明及び平野尚也は、社外取締役であります。
2. 監査役菅澤喜男及び寺石雅英は、社外監査役であります。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で内7名は取締役が兼務しております。

なお、取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。

執行役員	中村 賢一	奈良県広陵町出向
執行役員	和田 弘	営業本部九州支店長
執行役員	石野 隆之	エスイーリペア株式会社代表取締役社長
執行役員	岡野 康雄	営業本部建設資材販売部長
執行役員	小松 真彦	営業本部副本部長兼同大阪支店長
執行役員	柴田 篤久	管理本部経理部長
執行役員	市川 真佐史	エスイー鉄建株式会社代表取締役社長

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者2名を選任しております。

なお、社外監査役の補欠者は金田一広幸とし、社内監査役の補欠者は久賀泰郎とします。

監査役の補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金田一 広幸	1961年10月29日生	1984年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ) 1991年8月 四谷公認会計士共同事務所 1991年11月 公認会計士登録 1997年4月 四谷ビジネスコンサルティング株式会社 1998年7月 白井康雄税理士事務所 2003年1月 金田一会計事務所 所長(現任)	-
久賀 泰郎	1953年9月8日生	2001年4月 当社事業統括本部生産事業部山口工場長 2005年6月 当社取締役生産事業部副事業部長兼同山口工場長 2006年4月 当社取締役生産本部部長兼同山口工場長 2012年4月 当社新製品開発部長 2013年6月 当社執行役員・新製品開発部長 2015年6月 当社取締役執行役員・新製品開発部長 2016年6月 当社顧問(現任)	40
計			40

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考に、独立役員を選任しております。

当社の社外取締役は2名であり、証券取引所の独立性に関する判断基準における独立役員としては対応しておりません。

社外取締役岡俊明氏は、一般事業会社の経営に長年にわたり携われ、広範な知識と経験を有し、高い独立性をもって公正中立な立場からの業務執行という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外取締役平野尚也氏は、一般事業会社の経営に長年にわたり携われ、広範な知識と経験を有し、高い独立性をもって公正中立な立場からの業務執行という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

当社の社外監査役は2名であり、証券取引所の規制する項目にも該当しないことから、独立性は保たれており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断し、当社の独立役員に指定しております。

社外監査役菅澤喜男氏は、大学教授として培われた専門的な知識・経験を有し、高い独立性をもって公正中立な立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役寺石雅英氏は、大学教授として培われた専門的な知識・経験を有し、高い独立性をもって公正中立な立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤監査役と共に原則年14回は会合を開催し、監査計画と監査実施状況等の意見交換をおこなっており、さらに、常勤監査役は監査法人と各四半期ごとにエスイーグループの会計・内部統制等状況確認と経営全般の情報交換等も実施しており、内部監査室からの常時状況報告とあわせ、常勤監査役より社外監査役に対する現況報告・意見交換も行なわれ、コーポレート・ガバナンスのための関係を密にしております。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役9名中の2名を社外取締役とし、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役（うち2名は社外監査役）による監査体制を敷いております。監査役会は原則として毎月1回開催され、各監査役により監査業務の結果について協議がなされております。会計監査人の行う支店・営業所および工場等への往査には常勤監査役が立会い、その場で意見交換を行っております。

なお、常勤監査役鈴木章二は、当社管理部門での職歴も長く、実務経験も豊富であります。

また、社外監査役2名は、それぞれの専門分野で研究を深め、大学での教べんを取った経験もあり、経験豊かです。このことから、監査役全員が財務会計および専門知識に関する知見が充分にある者を選任しているものと考えます。

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

内部監査の状況

当社における内部監査体制については、営業部門、製造部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を設置し、各部門への牽制チェックと現場への的確な指導によって業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証しております。なお、コンプライアンス体制強化の観点から「内部通報制度」を導入し、この対応を内部監査室が行うこととしております。内部監査室の人員は2名であります。また、内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告など、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称
四谷監査法人

b. 業務を執行した公認会計士
下條 伸孝
佐々木 大作

c. 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他(公認会計士試験合格者)2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由
当社は、監査の品質管理体制、独立性、専門性、経験等の職務遂行能力を総合的に判断して監査法人の選定方針としており、当社のニーズに合致したことより、四谷監査法人を選定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価
当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人の当該事業年度の活動から得られる情報を基に、日本監査役協会の会計監査人の評価基準に関する実務指針を参考として、適否の相当性について判断し、評価・決定することとしております。

当社の会計監査人である四谷監査法人については、当社経理部門を中心とした管理本部から監査法人・会計士に関する諸情報を収集するとともに、

- 1) 監査人としての独立性及び品質管理体制(監査業務要員体制と質)
- 2) 管理部門、内部監査部門との効率・有効な意思疎通を持った監査実施
- 3) 監査重点項目とリスク認識についての明確化の有無

等念頭に置きつつ監査人の期中・期末監査のための往査(工場・子会社・支店等)への同行、四半期レビューの実施状況等を評価し、監査の方法・内容・結果の相当性を判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,400	-	28,800	-
連結子会社	1,200	-	1,200	-
計	30,600	-	30,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社における事業規模や社会的な動向を踏まえて、監査を受ける範囲・時間等を勘案して監査報酬の方針を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査計画の内容、職務遂行状況、報酬の見積算出根拠等の適切性の検証の結果、同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第34期定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役50百万円以内、ただし、使用人分給与は含まず、役員賞与を含む。）とし、監査役の報酬限度額は、2013年6月27日開催の第32期定時株主総会において年額40百万円以内（ただし、役員賞与を含む。）と決議されております。

また、当社は、業績連動報酬等の方針はありませんが、賞与等についても、経営内容、社員賞与とのバランス等を考慮して、取締役の賞与を取締役会の決議にて決定し、監査役の賞与は監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	239,200	219,565	19,635	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,840	12,000	840	-	1
社外役員	21,134	20,000	1,134	-	4

(注) 1. 上記には、2018年6月28日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 上記には、使用人兼務役員の使用人給与を含んでおりません。

3. 上記には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役28,780千円、監査役1,200千円）（うち社外役員は該当なし）は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
40,935	3	経営企画室長、管理本部副本部長、生産本部長としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引先との取引関係の維持・強化及び提携等による当社の収益への効果及び企業価値の向上を保有目的とした投資株式を、純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、当社の成長戦略の推進と事業の安定性確保を目的とし、取引先との良好な受注環境を構築し、事業の円滑な推進と企業価値の向上に資すると判断される場合に限定して株式を保有する方針としております。また、保有株式については、個別に保有の意義及び経済合理性等を検証し保有継続の可否について決定する方針としております。

なお、経済合理性の検証に際しては、同事業年度における保有株式取引先との取引によって発生する収益や配当金等の収益及び株式保有リスクなどを検証し、総合的な判定を行うものとしております。これら判定によって売却検討対象となった保有株式については、取引先との十分な対話及び株価への影響についての検討を経て、取締役会により売却の是非を決議いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	623,035
非上場株式以外の株式	6	145,570

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	4,911	取引先持株会加入による

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	8,551

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社 富士ピー・エス	120,050	118,409	取引関係の維持強化による安定的受注の 確保を目的としております。()	無
	60,265	82,057		
株式会社コンコル ディア・フィナン シャルグループ	140,000	140,000	金融取引関係の維持強化による事業安定 性の確保を目的としております。()	無
	59,780	82,180		
日特建設株式会社	19,077	16,574	取引関係の維持強化による安定的受注の 確保を目的としております。()	無
	11,370	10,209		
日本基礎技術 株式会社	25,955	20,809	取引関係の維持強化による安定的受注の 確保を目的としております。()	無
	9,785	8,406		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル ・グループ	4,960	4,960	金融取引関係の維持強化による事業安定 性の確保を目的としております。()	無
	2,728	3,457		
ライト工業株式会社	1,100	1,100	取引関係の維持強化による安定的受注の 確保を目的としております。()	無
	1,641	1,207		
三信建設工業 株式会社	-	12,219	取引関係の維持強化による安定的受注の 確保を目的としております。()	無
	-	6,329		

- () 個別の保有効果については取引先個別の取引情報に係るため不記載としております。保有効果の検証については、同事業年度における株式保有取引先との取引による収益及び配当金等の収益などを総合的に検討して行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、四谷監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

また、同機構が行う研修会へも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	5,492,809	2	5,132,395
受取手形及び売掛金	4	7,065,473	4	7,552,636
商品及び製品		454,610		569,387
仕掛品		644,666		624,925
原材料及び貯蔵品		811,122		1,140,554
その他		146,868		200,720
貸倒引当金		26,000		25,120
流動資産合計		14,589,551		15,195,500
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		4,124,394		4,287,292
減価償却累計額		2,565,465		2,669,982
建物及び構築物(純額)	2	1,558,928	2	1,617,309
機械装置及び運搬具		3,783,266		3,991,662
減価償却累計額		3,309,690		3,396,246
機械装置及び運搬具(純額)		473,575		595,416
工具、器具及び備品		1,083,618		1,041,426
減価償却累計額		1,021,053		972,902
工具、器具及び備品(純額)		62,564		68,524
土地	2	2,788,918	2	2,788,898
リース資産		172,285		208,914
減価償却累計額		68,325		72,234
リース資産(純額)		103,960		136,679
建設仮勘定		380		7,427
有形固定資産合計		4,988,329		5,214,256
無形固定資産				
のれん		354,991		274,082
その他		64,972		82,172
無形固定資産合計		419,964		356,254
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 2	1,786,366	1, 2	1,608,296
繰延税金資産		450,109		445,798
その他		354,559		301,360
貸倒引当金		63,071		28,348
投資その他の資産合計		2,527,963		2,327,106
固定資産合計		7,936,256		7,897,617
資産合計		22,525,808		23,093,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	3,903,979	4	4,838,269
電子記録債務		1,176,909		1,248,076
短期借入金	2	300,522	2	300,522
1年内返済予定の長期借入金	2	1,273,704	2	1,270,408
1年内償還予定の社債	2	257,000	2	177,000
未払法人税等		217,994		158,694
賞与引当金		110,038		115,677
工事損失引当金		4,700		-
その他		1,411,880		1,211,300
流動負債合計		8,656,728		9,319,948
固定負債				
社債	2	542,000	2	365,000
長期借入金	2	3,686,983	2	3,356,175
役員退職慰労引当金		631,040		613,210
退職給付に係る負債		450,413		416,950
資産除去債務		87,504		153,616
リース債務		112,839		147,081
その他		12,837		8,500
固定負債合計		5,523,618		5,060,533
負債合計		14,180,347		14,380,481
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,228,057		1,228,057
資本剰余金		1,003,898		991,898
利益剰余金		6,203,044		6,633,655
自己株式		247,777		247,777
株主資本合計		8,187,222		8,605,833
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		58,518		29,610
為替換算調整勘定		55,819		3,303
退職給付に係る調整累計額		25,811		40,510
その他の包括利益累計額合計		140,149		66,817
非支配株主持分		18,089		39,985
純資産合計		8,345,461		8,712,636
負債純資産合計		22,525,808		23,093,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
売上高		20,197,153		22,412,725
売上原価	6	14,935,061	6	16,772,981
売上総利益		5,262,092		5,639,743
販売費及び一般管理費	1, 2	4,307,982	1, 2	4,519,503
営業利益		954,109		1,120,240
営業外収益				
受取利息		342		246
受取配当金		4,417		5,216
受取手数料		16,256		10,775
受取家賃		11,159		9,096
為替差益		-		2,946
持分法による投資利益		116,353		-
貸倒引当金戻入額		582		2,305
保険解約返戻金		696		-
その他		35,045		48,218
営業外収益合計		184,854		78,805
営業外費用				
支払利息		53,180		41,377
売上割引		16,841		18,127
為替差損		4,586		-
持分法による投資損失		-		51,144
寄付金		9,784		5,277
その他		3,007		4,098
営業外費用合計		87,400		120,025
経常利益		1,051,563		1,079,020
特別利益				
固定資産売却益	3	648	3	2,908
投資有価証券売却益		-		4,413
特別利益合計		648		7,321
特別損失				
固定資産売却損	4	288	4	124
固定資産除却損	5	1,198	5	579
投資有価証券評価損		11,740		3,050
役員退職慰労金		-		3,000
ゴルフ会員権売却損		-		130
特別損失合計		13,226		6,883
税金等調整前当期純利益		1,038,984		1,079,459
法人税、住民税及び事業税		320,779		346,906
法人税等調整額		32,607		10,872
法人税等合計		353,387		357,779
当期純利益		685,597		721,679
非支配株主に帰属する当期純利益		5,290		21,895
親会社株主に帰属する当期純利益		680,307		699,783

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	685,597	721,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,390	29,335
退職給付に係る調整額	17,703	14,698
持分法適用会社に対する持分相当額	70,785	58,695
その他の包括利益合計	117,878	73,331
包括利益	803,476	648,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798,186	626,452
非支配株主に係る包括利益	5,290	21,895

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	1,003,898	5,762,002	247,744	7,746,213
当期変動額					
剰余金の配当			239,265		239,265
親会社株主に帰属する当期純利益			680,307		680,307
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	441,041	33	441,008
当期末残高	1,228,057	1,003,898	6,203,044	247,777	8,187,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,267	14,105	8,108	22,270	12,798	7,781,283
当期変動額						
剰余金の配当						239,265
親会社株主に帰属する当期純利益						680,307
自己株式の取得						33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,250	69,924	17,703	117,878	5,290	123,169
当期変動額合計	30,250	69,924	17,703	117,878	5,290	564,177
当期末残高	58,518	55,819	25,811	140,149	18,089	8,345,461

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	1,003,898	6,203,044	247,777	8,187,222
当期変動額					
剰余金の配当			269,172		269,172
親会社株主に帰属する当期純利益			699,783		699,783
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12,000			12,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12,000	430,611	-	418,611
当期末残高	1,228,057	991,898	6,633,655	247,777	8,605,833

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	58,518	55,819	25,811	140,149	18,089	8,345,461
当期変動額						
剰余金の配当						269,172
親会社株主に帰属する当期純利益						699,783
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						12,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,907	59,122	14,698	73,331	21,895	51,436
当期変動額合計	28,907	59,122	14,698	73,331	21,895	367,175
当期末残高	29,610	3,303	40,510	66,817	39,985	8,712,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,038,984	1,079,459
減価償却費	329,868	339,413
のれん償却額	63,750	80,908
固定資産除却損	1,198	579
持分法による投資損益(は益)	116,353	51,144
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,070	31,934
賞与引当金の増減額(は減少)	9,571	5,639
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,705	12,782
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	153,690	17,830
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,981	4,700
受取利息及び受取配当金	4,760	5,463
支払利息	53,180	41,377
売上債権の増減額(は増加)	101,419	487,162
たな卸資産の増減額(は増加)	6,647	424,468
仕入債務の増減額(は減少)	538,398	862,798
前受金の増減額(は減少)	36,987	145,785
保険解約損益(は益)	696	-
その他	198,767	175,452
小計	2,103,658	1,155,740
利息及び配当金の受取額	21,303	9,778
利息の支払額	53,398	42,469
法人税等の支払額	253,918	388,683
その他	31,415	39,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,849,059	774,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,060	89,562
定期預金の預入による支出	11,602	12,154
有形固定資産の取得による支出	506,219	256,159
無形固定資産の取得による支出	8,004	37,398
有形固定資産の売却による収入	1,279	6,513
投資有価証券の取得による支出	5,395	9,911
投資有価証券の売却による収入	30,000	41,664
投資その他の資産の増減額(は増加)	18,179	4,988
貸付けによる支出	-	4,000
貸付金の回収による収入	4,342	2,056
保険積立金の解約による収入	54,899	26,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	782,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,221,389	158,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	170,000	-
長期借入れによる収入	1,250,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	1,421,073	1,354,104
社債の償還による支出	337,000	257,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,041	27,623
割賦債務の返済による支出	12,975	-
配当金の支払額	239,545	269,472
自己株式の取得による支出	33	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	954,670	900,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,331	1,373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,330	283,006
現金及び現金同等物の期首残高	5,430,363	5,100,033
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,100,033	1 4,817,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社アンジェロセック
A & K ホンシュウ株式会社
エスイーリペア株式会社
株式会社ランドプラン
エスイー鉄建株式会社
株式会社北都運輸

前連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ホンシュウについては、A & K ホンシュウ株式会社と合併したため、株式会社中川鉄工所については、エスイー鉄建株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社日越建設コンサルタント

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

株式会社コアエスイー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社日越建設コンサルタント)、及び関連会社(株式会社アースデザインエンジニアリング)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 5年～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」132,262千円と「固定負債」の「繰延税金負債」989千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」450,109千円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示をしており、変更前と比べ総資産が989千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、現状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額14,997千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	947,766千円	833,366千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
定期預金	165,000千円	165,000千円
投資有価証券	82,180	59,780
建物及び構築物	1,156,070	1,164,880
土地	2,534,287	2,596,551
計	3,937,537	3,686,212

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	300,522千円	300,522千円
1年内返済予定の長期借入金	947,525	940,776
1年内償還予定の社債	257,000	177,000
長期借入金	2,378,046	2,376,870
社債	542,000	365,000
計	4,425,093	4,160,168

なお、上記のほか、定期預金50,000千円を海外取引に伴う履行保証として担保に供しております。

-

3 受取手形裏書高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書高	71,177千円	- 千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	210,776千円	264,056千円
支払手形	373,528	539,183
裏書手形	15,639	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売運賃	592,324千円	687,811千円
役員報酬	311,344	368,499
従業員給与手当	1,292,604	1,374,621
賞与引当金繰入額	36,633	37,669
退職給付費用	38,753	41,139
役員退職慰労引当金繰入額	42,130	42,160
貸倒引当金繰入額	7,653	481

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	190,143千円	192,285千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	648千円	2,908千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	53千円
機械装置及び運搬具	288	61
土地	-	8
計	288	124

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	809千円	129千円
機械装置及び運搬具	158	449
工具・器具及び備品	230	0
計	1,198	579

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,981千円	4,700千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42,167千円	37,465千円
組替調整額	-	4,413
税効果調整前	42,167	41,878
税効果額	12,777	12,543
その他有価証券評価差額金	29,390	29,335
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	25,272	29,423
組替調整額	970	8,742
税効果調整前	24,301	20,680
税効果額	6,598	5,981
退職給付に係る調整額	17,703	14,698
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	70,785	58,695
その他の包括利益合計	117,878	73,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,628,300	-	-	15,628,300
合計	15,628,300	-	-	15,628,300
自己株式				
普通株式(注)	674,218	46	-	674,264
合計	674,218	46	-	674,264

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	239,265	16	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	269,172	利益剰余金	18	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,628,300	15,628,300	-	31,256,600
合計	15,628,300	15,628,300	-	31,256,600
自己株式				
普通株式(注)	674,264	674,264	-	1,348,528
合計	674,264	674,264	-	1,348,528

(注) 当社は、2018年10月1日付普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため発行済株式および自己株式が増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	269,172	18	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,080	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
現金及び預金勘定	5,492,809千円	5,132,395千円
預入期間が3か月を超える定期預金	392,776	315,369
現金及び現金同等物	5,100,033	4,817,026

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ホンシュウ及び株式会社北都運輸を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	768,190千円
固定資産	548,386
のれん	231,408
流動負債	289,414
固定負債	287,570
新連結株式の取得価額	971,000
新連結子会社の現金及び現金同等物	188,430
差引：新連結子会社取得のための支出	782,569

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
重要な資産除去債務の計上額	- 千円	64,979千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他の事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「年度経営計画」に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は、比較的安全で確実かつ流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債の償還日は最長で決算日後11年であります。このうち、借入金の一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業企画部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、権限を定めた規程に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務担当部門が適時の資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた同様の管理を行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	5,492,809	5,492,809	-
(2)受取手形及び売掛金	7,065,473	7,065,473	-
(3)投資有価証券	1,120,498	1,188,627	68,128
資産計	13,678,781	13,746,910	68,128
(1)支払手形及び買掛金	3,903,979	3,903,979	-
(2)電子記録債務	1,176,909	1,176,909	-
(3)短期借入金	300,522	300,522	-
(4)未払法人税等	217,994	217,994	-
(5)社債（ 1）	799,000	801,582	2,582
(6)長期借入金（ 2）	4,960,687	4,954,638	6,048
負債計	11,359,092	11,355,626	3,466
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1） 1年以内償還予定の社債を含めております。

（ 2） 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	5,132,395	5,132,395	-
(2)受取手形及び売掛金	7,552,636	7,552,636	-
(3)投資有価証券	956,217	903,575	52,642
資産計	13,641,248	13,588,606	52,642
(1)支払手形及び買掛金	4,838,269	4,838,269	-
(2)電子記録債務	1,248,076	1,248,076	-
(3)短期借入金	300,522	300,522	-
(4)未払法人税等	158,694	158,694	-
(5)社債（ 1）	542,000	543,632	1,632
(6)長期借入金（ 2）	4,626,583	4,630,881	4,298
負債計	11,714,145	11,720,076	5,931
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1） 1年以内償還予定の社債を含めております。

（ 2） 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、市場価格を有する株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	2018年3月31日(千円)	2019年3月31日(千円)
非上場株式	635,857	652,069
その他	30,010	10
合計	665,867	652,079

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,492,809	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,065,473	-	-	-
合計	12,558,283	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,132,395	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,552,636	-	-	-
合計	12,685,031	-	-	-

4. 社債及び長期借入金等の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,522	-	-	-	-	-
社債	257,000	177,000	177,000	188,000	-	-
長期借入金	1,273,704	1,040,008	846,729	923,704	241,204	635,338
リース債務	21,469	20,139	18,009	15,249	22,685	15,286
合計	1,852,695	1,237,147	1,041,738	1,126,953	263,889	650,624

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,522	-	-	-	-	-
社債	177,000	177,000	188,000	-	-	-
長期借入金	1,270,408	1,082,145	1,159,120	474,620	175,770	464,520
リース債務	32,292	30,162	27,402	33,229	9,396	14,597
合計	1,780,222	1,289,307	1,374,522	507,849	185,166	479,117

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200,816	85,268	115,547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,816	85,268	115,547
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,816	85,268	115,547

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 607,773千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について 11,740千円（その他有価証券の株式 11,740千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	150,935	86,042	64,892
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	150,935	86,042	64,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	150,935	86,042	64,892

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 623,985千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	8,551	4,413	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	30,000	-	-
合計	38,551	4,413	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 3,050千円（その他有価証券の株式 3,050千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2018年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,848,400	1,201,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2019年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,201,000	698,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(株式会社アンジェロセック)は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社4社(A & K ホンシュウ株式会社・エスイーリペア株式会社・エスイー鉄建株式会社・株式会社北都運輸)は、退職一時金制度(一部を中小企業退職金共済制度に加入)を採用しており、簡便法により退職給付に係わる負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	395,488千円	372,414千円
勤務費用	17,129	15,637
利息費用	65	61
数理計算上の差異の発生額	25,272	29,423
退職給付の支払額	14,996	11,755
退職給付債務の期末残高	372,414	346,934

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,877千円	77,998千円
退職給付費用	13,663	23,822
退職給付の支払額	4,203	5,568
制度への拠出額	13,073	19,673
新規連結に伴う増加額	43,541	-
その他の減少額	4,805	6,564
退職給付に係る負債の期末残高	77,998	70,015

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	450,413千円	416,950千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450,413	416,950
退職給付に係る負債	450,413	416,950
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450,413	416,950

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	17,129千円	15,637千円
利息費用	65	61
数理計算上の差異の費用処理額	970	8,742
簡便法で計算した退職給付費用	13,515	23,822
確定給付制度に係る退職給付費用	29,739	30,779

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	24,301千円	20,680千円
合計	24,301	20,680

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	34,632千円	55,313千円
合計	34,632	55,313

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.01%	0.01%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40,795千円、当連結会計年度40,775千円であり
ます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,623千円	17,991千円
賞与引当金損金不算入	35,797	37,623
役員退職慰労引当金損金不算入	196,064	188,764
未払事業税損金不算入	19,352	16,501
一括償却資産損金算入限度超過額	1,665	2,123
退職給付に係る負債損金不算入	137,951	129,538
投資有価証券評価損金不算入	25,222	25,222
ゴルフ会員権評価損金不算入	10,729	6,204
土地評価差額	33,906	33,906
税務上の繰越欠損金	95,609	-
未払確定拠出金	3,989	1,059
その他	105,468	124,550
繰延税金資産小計	695,383	583,486
評価性引当額(注)	206,190	94,918
繰延税金資産合計	489,192	488,568
繰延税金負債		
未収事業税	1,244	-
資産除去債務に対応する除去費用	8,770	26,244
土地圧縮積立金	11,018	11,018
その他有価証券評価差額金	18,050	5,506
繰延税金負債合計	39,083	42,769
繰延税金資産の純額	450,109	445,798

(注) 評価性引当額が、111,272千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	33.4%	33.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	1.9	1.9
のれん償却額	1.9	2.3
持分法による投資損益	3.5	1.4
評価性引当額	1.1	6.9
試験研究費等特別控除	2.6	2.4
その他	2.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	33.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から30年と見積り、割引率は0.617%から2.223%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	80,906千円	87,504千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	7,515	-
契約の変更に伴う増加額	-	49,981
見積りの変更による増加額	-	14,997
時の経過による調整額	719	1,132
資産除去債務の履行による減少額	1,636	-
期末残高	87,504	153,616

ニ 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、見積り現状回復費用単価の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額14,997千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、「変位制限装置」、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにESC ONを含むコンクリート製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事(橋梁構造物・トンネル等)を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,676,547	8,724,061	678,793	2,117,751	20,197,153	-	20,197,153
セグメント間の内部売 上高又は振替高	223,563	118,026	-	3,010	344,601	344,601	-
計	8,900,111	8,842,088	678,793	2,120,762	20,541,755	344,601	20,197,153
セグメント利益	559,418	426,431	45,781	255,591	1,287,223	333,113	954,109
セグメント資産	13,916,714	6,153,138	790,009	1,349,645	22,209,508	316,300	22,525,808
その他の項目							
減価償却費	236,776	90,325	3,022	2,342	332,466	2,598	329,868
持分法適用会社への投 資額	919,682	-	-	-	919,682	-	919,682
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	268,347	154,940	430	915	424,633	27,258	397,374

(注)1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 333,113千円には、セグメント間取引消去 21,526千円、子会社株式の取得関連費用 39,000千円、のれんの償却額 63,750千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 208,836千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額316,300千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 2,598千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 27,258千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,594,540	9,896,115	875,735	2,046,333	22,412,725	-	22,412,725
セグメント間の内部売 上高又は振替高	554,646	9,550	-	200	564,396	564,396	-
計	10,149,186	9,905,665	875,735	2,046,533	22,977,121	564,396	22,412,725
セグメント利益	739,097	291,466	184,119	235,042	1,449,725	329,485	1,120,240
セグメント資産	14,467,990	6,269,352	711,669	1,402,969	22,851,982	241,135	23,093,118
その他の項目							
減価償却費	238,486	97,765	2,363	1,759	340,374	961	339,413
持分法適用会社への投 資額	805,282	-	-	-	805,282	-	805,282
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	386,383	136,928	-	-	523,312	2,423	520,889

(注)1.調整額は下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 329,485千円には、セグメント間取引消去2,188千円、のれんの償却額 80,908千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 250,765千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額241,135千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3)減価償却費の調整額 961千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,423千円は、未実現利益に係るものであります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事事業	合計
外部顧客への売上高	8,676,547	8,724,061	678,793	2,117,751	20,197,153

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事事業	合計
外部顧客への売上高	9,594,540	9,896,115	875,735	2,046,333	22,412,725

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：千円）

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,200	4,544	-	-	59,140	64,884
当期末残高	1,200	37,491	-	-	316,300	354,991

なお、2010年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	1,134	1,134
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：千円）

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,200	4,544	-	-	75,164	80,908
当期末残高	-	32,946	-	-	241,135	274,082

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社コリアエスイーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	株式会社コリアエスイー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,379,377	2,175,682
固定資産合計	2,026,049	1,698,090
流動負債合計	288,572	293,324
固定負債合計	85,704	110,965
純資産合計	4,031,150	3,469,482
売上高	1,654,069	1,420,677
税引前当期純利益	370,945	273,750
当期純利益	389,406	269,476

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	278円43銭	1株当たり純資産額	289円98銭
1株当たり当期純利益	22円75銭	1株当たり当期純利益	23円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	680,307	699,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	680,307	699,783
期中平均株式数 (株)	29,908,156	29,908,072

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,345,461	8,712,636
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	18,089	39,985
(うち非支配株主持分)	(18,089)	(39,985)
普通株式に係る期末の 純資産額 (千円)	8,327,371	8,672,651
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 (株)	29,908,072	29,908,072

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エスイー	第12回無担保社債	2014年 2月28日	80,000 (80,000)	- (-)	-	-	-
株式会社エスイー	第13回無担保社債	2015年 2月25日	319,000 (77,000)	242,000 (77,000)	0.59	担保付社債	2022年 2月25日
株式会社エスイー	第14回無担保社債	2017年 2月27日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.021	担保付社債	2022年 2月25日
合計	-	-	799,000 (257,000)	542,000 (177,000)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
177,000	177,000	188,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,522	300,522	0.850	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,273,704	1,270,408	0.940	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,469	32,292	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,686,983	3,356,175	0.649	2020年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,370	114,789	-	2020年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,374,048	5,074,186	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,082,145	1,159,120	474,620	175,770
リース債務	30,162	27,402	33,229	9,396

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,470,557	9,859,392	15,778,058	22,412,725
税金等調整前四半期 (当期)純損益 (千円)	1,113	226,555	602,276	1,079,459
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純損益 (千円)	59,404	98,832	334,304	699,783
1株当たり四半期 (当期)純損益 (円)	1.99	3.30	11.18	23.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純損益 (円)	1.99	5.29	7.87	12.22

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	2,480,842	1	1,889,410
受取手形	2, 4	1,545,313	2, 4	1,318,625
売掛金	2	1,409,978	2	1,775,690
商品及び製品		21,824		94,695
仕掛品		89,948		87,702
原材料及び貯蔵品		686,886		856,074
前払費用		41,304		42,284
未収収益		12		10
短期貸付金	2	6,202	2	206,000
未収入金	2	69,660	2	125,777
その他		4,002		5,521
貸倒引当金		2,206		2,349
流動資産合計		6,353,768		6,399,444
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	849,577	1	837,677
構築物		54,587		48,371
機械及び装置		228,258		366,741
車両運搬具		2,680		3,398
工具、器具及び備品		38,916		41,980
土地	1	1,926,947	1	1,926,947
リース資産		17,578		10,541
有形固定資産合計		3,118,546		3,235,658
無形固定資産				
電話加入権		7,360		7,360
ソフトウェア		42,789		55,767
のれん		1,200		-
特許権		2,500		1,875
ソフトウェア仮勘定		-		2,100
無形固定資産合計		53,850		67,102
投資その他の資産				
投資有価証券	1	801,622	1	768,605
関係会社株式		2,689,232		2,701,232
長期貸付金	2	322,500	2	216,500
長期前払費用		14,287		11,446
繰延税金資産		337,872		357,573
差入保証金		128,576		131,537
保険積立金		28,339		28,947
破産更生債権等		-		336
その他		19,172		16,850
貸倒引当金		1,250		338
投資その他の資産合計		4,340,354		4,232,692
固定資産合計		7,512,750		7,535,452
資産合計		13,866,519		13,934,897

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	294,174	496,919
電子記録債務	2 1,277,689	2 1,257,909
買掛金	2 331,431	2 521,452
1年内返済予定の長期借入金	1 971,009	1 972,536
1年内償還予定の社債	1 257,000	1 177,000
未払金	2 105,843	2 148,987
未払法人税等	99,082	33,338
未払消費税等	42,073	7,065
未払費用	54,810	53,580
前受金	12,492	868
預り金	297,522	306,808
前受収益	340	340
賞与引当金	47,257	49,141
流動負債合計	3,790,725	4,025,948
固定負債		
社債	1 542,000	1 365,000
長期借入金	1 2,483,568	1 2,450,632
リース債務	19,388	11,788
長期末払金	9,337	-
長期預り金	-	5,000
退職給付引当金	370,893	369,614
役員退職慰労引当金	541,470	578,620
資産除去債務	57,186	57,824
固定負債合計	4,023,843	3,838,479
負債合計	7,814,569	7,864,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金		
資本準備金	995,600	995,600
資本剰余金合計	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金	114,632	114,632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	24,988	24,988
別途積立金	3,550,000	3,550,000
繰越利益剰余金	330,417	377,219
利益剰余金合計	4,020,038	4,066,841
自己株式	247,777	247,777
株主資本合計	5,995,918	6,042,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,031	27,748
評価・換算差額等合計	56,031	27,748
純資産合計	6,051,949	6,070,469
負債純資産合計	13,866,519	13,934,897

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
売上高	1	7,733,837	1	7,892,205
売上原価	1	4,916,011	1	4,983,537
売上総利益		2,817,826		2,908,668
販売費及び一般管理費	1, 2	2,560,763	1, 2	2,674,043
営業利益		257,062		234,624
営業外収益				
受取利息	1	5,715	1	4,568
受取配当金	1	151,154	1	138,930
受取手数料	1	47,756	1	48,875
生命保険配当金		2,061		247
為替差益		-		3,095
受取家賃	1	6,389	1	4,200
雑収入		3,148		2,915
貸倒引当金戻入額		354		768
営業外収益合計		216,579		203,601
営業外費用				
支払利息		39,729		30,119
社債利息		3,011		2,034
売上割引		10,933		9,004
寄付金		9,628		5,194
為替差損		3,613		-
雑損失		855		1,663
営業外費用合計		67,772		48,016
経常利益		405,869		390,209
特別利益				
固定資産売却益		-	3	299
投資有価証券売却益		-		4,413
特別利益合計		-		4,713
特別損失				
固定資産売却損	4	288		-
固定資産除却損	5	212	5	420
投資有価証券評価損		11,740		-
特別損失合計		12,240		420
税引前当期純利益		393,629		394,502
法人税、住民税及び事業税		106,818		86,234
法人税等調整額		16,171		7,707
法人税等合計		90,647		78,527
当期純利益		302,981		315,975

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,228,057	995,600	995,600	114,632	24,988	3,650,000	166,700	3,956,321
当期変動額								
別途積立金の取崩						100,000	100,000	-
剰余金の配当							239,265	239,265
当期純利益							302,981	302,981
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	163,716	63,716
当期末残高	1,228,057	995,600	995,600	114,632	24,988	3,550,000	330,417	4,020,038

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	247,744	5,932,234	27,542	27,542	5,959,777
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		239,265			239,265
当期純利益		302,981			302,981
自己株式の取得	33	33			33
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			28,489	28,489	28,489
当期変動額合計	33	63,683	28,489	28,489	92,172
当期末残高	247,777	5,995,918	56,031	56,031	6,051,949

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,228,057	995,600	995,600	114,632	24,988	3,550,000	330,417	4,020,038
当期変動額								
剰余金の配当							269,172	269,172
当期純利益							315,975	315,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	46,802	46,802
当期末残高	1,228,057	995,600	995,600	114,632	24,988	3,550,000	377,219	4,066,841

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	247,777	5,995,918	56,031	56,031	6,051,949
当期変動額					
剰余金の配当		269,172			269,172
当期純利益		315,975			315,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28,283	28,283	28,283
当期変動額合計	-	46,802	28,283	28,283	18,519
当期末残高	247,777	6,042,720	27,748	27,748	6,070,469

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

機械及び装置 6年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」70,184千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」337,872千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
定期預金	165,000千円	165,000千円
投資有価証券	82,180	59,780
建物	764,508	764,909
土地	1,924,892	1,924,892
計	2,936,581	2,914,581

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	868,996千円	879,396千円
1年内償還予定の社債	257,000	177,000
長期借入金	1,847,008	1,907,212
社債	542,000	365,000
計	3,515,004	3,328,608

なお、上記のほか、定期預金50,000千円を海外取引に伴う履行保証として担保に供しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	106,030千円	356,633千円
長期金銭債権	322,500	216,500
短期金銭債務	212,621	136,199

3 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入及び社債に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
A & K ホンシュウ(株)	332,849千円	A & K ホンシュウ(株)	305,560千円
エスイー鉄建(株)	751,883	エスイー鉄建(株)	569,907
計	1,084,732	計	875,467

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	73,177千円	69,872千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	261,011千円	579,630千円
仕入高	571,554	698,538
営業取引以外の取引による取引高		
収入分	239,765	222,376
支出分	7	3,258

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売運賃	274,869千円	322,390千円
役員報酬	239,324	273,174
従業員給与手当	628,478	680,315
賞与引当金繰入額	15,298	15,282
退職給付費用	25,457	23,018
役員退職慰労引当金繰入額	37,880	36,150
減価償却費	45,185	41,741
手数料	226,884	229,345
ソフトウェア償却費	26,181	7,984
研究開発費	189,926	195,295
おおよその割合		
販売費	65.8%	63.0%
一般管理費	34.2%	37.0%

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	- 千円	299千円
計	-	299

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	288千円	- 千円
計	288	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	114千円	420千円
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	97	0
計	212	420

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	59,626	987,811	928,184
合計	59,626	987,811	928,184

当事業年度(2019年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	59,626	752,640	693,013
合計	59,626	752,640	693,013

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	2,627,406	2,639,406
関連会社株式	2,200	2,200
合計	2,629,606	2,641,606

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	675千円	822千円
賞与引当金損金不算入	14,460	15,037
役員退職慰労引当金損金不算入	165,689	177,057
未払事業税損金不算入	9,898	6,210
一括償却資産損金算入限度超過額	508	1,241
退職給付引当金損金不算入	113,493	113,101
投資有価証券評価損損金不算入	25,222	25,222
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,222	4,967
未払確定拠出金	3,789	971
その他	65,220	65,449
繰延税金資産小計	408,180	410,081
評価性引当額	34,826	30,189
繰延税金資産合計	373,353	379,892
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,953	6,785
土地圧縮積立金	11,018	11,018
その他有価証券評価差額金	16,508	4,515
繰延税金負債合計	35,480	22,318
繰延税金資産の純額	337,872	357,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6	10.1
住民税均等割	3.8	3.7
試験研究費等特別控除	5.4	6.6
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	19.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	849,577	41,925	-	53,825	837,677	1,278,830
	構築物	54,587	-	-	6,216	48,371	308,670
	機械及び装置	228,258	206,826	420	67,921	366,741	2,005,797
	車両運搬具	2,680	2,470	0	1,752	3,398	42,760
	工具、器具及び備品	38,916	31,368	0	28,305	41,980	451,105
	土地	1,926,947	-	-	-	1,926,947	-
	リース資産	17,578	-	-	7,036	10,541	34,250
	建設仮勘定	-	94,670	94,670	-	-	-
	計	3,118,546	377,260	95,090	165,058	3,235,658	4,121,413
無形固定資産	電話加入権	7,360	-	-	-	7,360	-
	ソフトウェア	42,789	32,242	-	19,264	55,767	495,354
	のれん	1,200	-	-	1,200	-	6,000
	特許権	2,500	-	-	625	1,875	3,125
	ソフトウェア仮勘定	-	2,100	-	-	2,100	-
	計	53,850	34,342	-	21,089	67,102	504,479

(注) 機械及び装置の当期増加額の主なものは、イノベーション事業開発設備132,194千円等であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,456	2,687	3,456	2,687
賞与引当金	47,257	49,141	47,257	49,141
役員退職慰労引当金	541,470	37,150	-	578,620

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.se-corp.com/ir/koukoku/</p>

株主に対する特典	<p>株主優待制度の内容</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された20単位(2,000株)以上の当社株式を保有されている株主。 (注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>(2) 優待内容</p> <table border="1" data-bbox="619 427 1369 703"> <thead> <tr> <th>保有期間</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年未満</td> <td>災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに一般用品を含めた複数の品目(一律1,000円相当)リストの中から株主が選ばれた優待品一品目。</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに一般用品を含めた複数の品目(一律3,000円相当)リストの中から株主が選ばれた優待品一品目。</td> </tr> </tbody> </table> <p>保有期間の確認は、以下の基準により行います。</p> <p>3年未満： 当年基準日の株主名簿に記載された株主様で3年前までの基準日において、同一の株主番号が継続していない方。</p> <p>3年以上： 当年基準日の株主名簿に記載された株主様で3年前以降のすべての基準日において、株主番号が継続して同一の方。</p> <p>また、社会貢献団体への寄付も選択のひとつとしております。期限までに優待品の申し込みをされない場合にも、当社より同団体への寄付とさせていただきます。</p> <p>贈呈時期：7月上旬頃の発送を予定。</p>	保有期間	優待内容	3年未満	災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに一般用品を含めた複数の品目(一律1,000円相当)リストの中から株主が選ばれた優待品一品目。	3年以上	災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに一般用品を含めた複数の品目(一律3,000円相当)リストの中から株主が選ばれた優待品一品目。
保有期間	優待内容						
3年未満	災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに一般用品を含めた複数の品目(一律1,000円相当)リストの中から株主が選ばれた優待品一品目。						
3年以上	災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに一般用品を含めた複数の品目(一律3,000円相当)リストの中から株主が選ばれた優待品一品目。						

(注) 当社の株主は、その保有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月13日関東財務局長に提出。

（第38期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出。

（第38期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスイーの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスイーが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社
員 公認会計士 下條 伸孝 印
業務執行社員

指定社
員 公認会計士 佐々木 大作 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。